

平成25年度税制改正要望 問合せ先一覧

国土交通省:03-5253-8111(代表)

区 分	担当局・課名	役職・担当者名	内線	直通
全体について	総合政策局政策課	企画専門官 増田	24-262	03-5253-8259
		企画専門官 高橋	24-272	
I. 暮らしの安全・安心の確保関連税制				
1. 住まいの質の向上と暮らしの安全・安心				
(1) 消費税法改正法、三党合意等を踏まえた住宅の取得に係る税制措置及び財政措置を含めた総合的な対策	住宅局住宅企画官付	課長補佐 飯沼	39-233	03-5253-8505
(2) 住宅ローン減税の拡充	住宅局住宅企画官付	課長補佐 飯沼	39-233	03-5253-8505
(3) 住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置の延長	住宅局住宅企画官付	課長補佐 飯沼	39-233	03-5253-8505
(4) 住宅の耐震改修等のリフォームをした場合の特例措置の拡充等	住宅局住宅生産課	企画専門官 神谷	39-414	03-5253-8510
(5) 中古住宅取得に係る税制の適用要件の合理化	住宅局住宅企画官付	課長補佐 飯沼	39-233	03-5253-8505
(6) サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	住宅局安心居住推進課	課長補佐 西村	39-833	03-5253-8952
2. 災害に強い国土・地域づくり				
(1) 都市再生安全確保施設(備蓄倉庫)を有する建築物に対する固定資産税等の特例措置の創設	都市局まちづくり推進課	課長補佐 見渡	32-512	03-5253-8406
(2) 首都直下地震・南海トラフ地震に備えた鉄道の耐震対策に係る固定資産税の特例措置の創設	鉄道局施設課	課長補佐 稲田	40-802	03-5253-8553
(3) 災害に強い物流効率化施設に係る特例措置の拡充・延長	総合政策局物流政策課	課長補佐 角野	25-302	03-5253-8296
(4) 雨水貯留浸透利用施設に係る割増償却制度の延長	水管理・国土保全局治水課	課長補佐 金子	35-532	03-5253-8456
3. 公共交通の安全・安心				
(1) 鉄道の安全性向上設備、低床型路面電車(LRT)に係る固定資産税の特例措置の延長	鉄道局総務課	課長補佐 井野	40-175	03-5253-8526
(2) 先進安全自動車(ASV)に係る自動車重量税、自動車取得税の特例措置のバスへの拡充	自動車局技術政策課	車両安全対策調整官 永井	42-252	03-5253-8590
II. 成長戦略の推進関連税制				
1. 国際競争力の強化・経済安全保障				
(1) トン数標準税制の拡充の具体化	海事局外航課	課長補佐 北村	43-302	03-5253-8618
(2) 特定都市再生緊急整備地域等における特例措置の延長	都市局まちづくり推進課	課長補佐 見渡	32-512	03-5253-8406
(3) 都市鉄道利便増進事業に係る固定資産税等の特例措置の延長	鉄道局総務課	課長補佐 井野	40-175	03-5253-8526
(4) 国際コンテナ戦略港湾等・国際バルク戦略港湾等に係る固定資産税等の特例措置の延長・創設	港湾局港湾経済課 港湾局産業港湾課	港湾経済企画官 羽矢 課長補佐 木村	46-812 46-432	03-5253-8629 03-5253-8673
(5) 国際空港における到着時の免税品の購入・受取制度の創設	航空局総務課	課長補佐 大井	48-143	03-5253-8692
2. 不動産の流通及び建設投資の促進				
(1) 工事請負契約書等に係る印紙税の特例措置の延長、消費税率引上げを踏まえた負担軽減措置	土地・建設産業局建設市場整備課 土地・建設産業局不動産課	専門工事業高度化推進官 長福 不動産政策調整官 小林	24-823 25-113	03-5253-8282 03-5253-8288
(2) 土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置の延長	土地・建設産業局企画課	課長補佐 池田	30-633	03-5253-8292
(3) Jリート・SPCが取得する不動産に係る特例措置の延長	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 磯貝	25-132	03-5253-8289
(4) 特例事業者(仮称)が営む不動産特定共同事業において取得する不動産に係る特例措置の創設	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 磯貝	25-132	03-5253-8289
III. 持続可能で活力ある国土・地域づくり関連税制				
1. 自動車の車体課税の見直し				
車体課税の簡素化、負担の軽減、グリーン化等	自動車局総務課企画室	課長補佐 杉田	41-152	03-5253-8563
2. 低炭素社会・循環型システムの構築				
(1) 認定集約都市開発事業に係る買換特例等の創設	都市局市街地整備課	課長補佐 石田	32-752	03-5253-8414
(2) 低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る固定資産税の特例措置の延長	鉄道局総務課	課長補佐 井野	40-175	03-5253-8526
(3) 環境負荷低減に資する船舶に係る特別償却制度の延長	海事局外航課 海事局内航課	課長補佐 北村 企画調整官 堀	43-302 43-402	03-5253-8618 03-5253-8627
3. 離島地域等の振興				
半島、離島及び奄美群島における工業用機械等に係る特別償却制度の延長	国土政策局地方振興課 国土政策局離島振興課 国土政策局特別地域振興官	課長補佐 十二 専門調査官 兵頭 課長補佐 山井	29-552 29-624 29-712	03-5253-8425 03-5253-8421 03-5253-8423

IV. その他要望事項				
○研究開発独立行政法人の統合に伴い設立される新たな国立研究開発行政法人に係る非課税措置の創設	総合政策局技術政策課	専門官 小川	25-615	03-5253-8308
○関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	都市局都市政策課	課長補佐 瀬戸	32-266	03-5253-8399
○都市計画事業認可前においても収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除等を受けられる事業の拡充	都市局市街地整備課	課長補佐 石田	32-752	03-5253-8414
○認定事業用地適正化計画の事業用区域内にある土地等の交換等の場合の課税の特例措置の延長	都市局まちづくり推進課	課長補佐 見渡	32-512	03-5253-8406
○市街地再開発事業により建築された施設建築物の取得者に対する割増償却制度の延長	都市局市街地整備課	課長補佐 石田	32-752	03-5253-8414
○市街地再開発事業の施行に伴う一定の新築の施設建築物に係る特例措置の延長	都市局市街地整備課	課長補佐 石田	32-752	03-5253-8414
○緑地管理機構とみなされる特定緑地管理機構に土地等を譲渡した場合の2,000万円特別控除制度の適用	都市局公園緑地・景観課	課長補佐 水野	32-932	03-5253-8954
○低炭素建築物とみなされる認定集約都市開発事業により整備される住宅である特定建築物に係る特例措置の適用	都市局市街地整備課	課長補佐 石田	32-752	03-5253-8414
○住宅のリフォーム促進税制に係る申請手続の運用改善等	住宅局住宅生産課	企画専門官 神谷	39-414	03-5253-8510
○バリアフリー法に基づく認定特定建築物に係る割増償却制度の延長	住宅局建築指導課	課長補佐 広瀬	39-517	03-5253-8513
○防災街区整備事業の施行に伴う一定の新築の施設建築物に係る特例措置の延長	住宅局市街地建築課	課長補佐 羽生	39-673	03-5253-8515
○独立行政法人の制度及び組織の見直し(自動車検査・登録業務の一体化)に伴う税制上の所要の措置	自動車局自動車情報課	課長補佐 軽部	42-102	03-5253-8588
	自動車局整備課	課長補佐 多田	42-402	03-5253-8589
	自動車局技術政策課	課長補佐 平澤	42-202	03-5253-8590
○指定保稅地域の指定対象の拡充(港湾運営会社が所有又は管理する施設等)	港湾局港湾経済課	港湾経済企画官 羽矢	46-812	03-5253-8629
○試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	大臣官房技術調査課	課長補佐 増	22-343	03-5253-8125
○公共施設等運営権の登録等に係る登録免許税の軽減措置の創設	総合政策局官民連携政策課	課長補佐 市川	26-522	03-5253-8981
○PFI事業を実施する民間事業者による大規模修繕に備えた準備金制度の創設	総合政策局官民連携政策課	課長補佐 市川	26-522	03-5253-8981
○振興山村における工業用機械等に係る特別償却制度の拡充・延長	国土政策局地方振興課	課長補佐 石田	29-542	03-5253-8403
○過疎地域における工業用機械等に係る特別償却制度の延長	国土政策局地方振興課	課長補佐 石田	29-543	03-5253-8404
○投資法人が買換特例等を適用した場合の導管性要件の判定式の見直し	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 磯貝	25-132	03-5253-8289
○投資信託・投資法人法制の見直しに係る所要の措置(海外不動産関係)	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 磯貝	25-132	03-5253-8289
○復興整備計画に位置づけられた防災集団移転促進事業等の事業により移転・整備する住宅団地の用地に供するため に土地が地方公共団体に買い取られた場合における譲渡所得への5,000万円特別控除の適用	都市局都市安全課	広域防災専門官 服部	32-312	03-5253-8400
○エネルギー環境負荷低減推進設備等取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除の拡充	水管理・国土保全局下水道企画課	課長補佐 堀	34-122	03-5253-8427
○海外投資家振替社債利子等非課税制度の拡充	住宅局総務課民間事業支援調整室	課長補佐 野本	39-722	03-5253-8518
○低公害車の燃料等供給設備に係る固定資産税の軽減措置の延長	自動車局環境政策課	自動車使用適正化対策官 星	42-504	03-5253-8603
○排出ガス規制新基準に適合した特定特殊自動車に係る固定資産税の特例措置の廃止	総合政策局公共事業企画調整課	課長補佐 森川	24-912	03-5253-8285
○新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置の廃止	住宅局住宅企画官付	課長補佐 飯沼	39-233	03-5253-8505
○三宅島噴火災害の長期避難指示による被災代替家屋等に係る固定資産税の特例措置の廃止	住宅局住宅企画官付	課長補佐 飯沼	39-233	03-5253-8505
○同意保留地に係る譲渡所得の1,500万円特別控除制度の廃止	都市局市街地整備課	課長補佐 石田	32-752	03-5253-8414
○住宅のリフォーム促進税制に係る対象工事要件の見直し	住宅局住宅生産課	企画専門官 神谷	39-414	03-5253-8510
○鉄道駅総合改善事業費補助を受けて取得する鉄道施設に係る固定資産税の軽減措置の廃止	鉄道局総務課	課長補佐 井野	40-175	03-5253-8526
○外貿埠頭公社が特定用途港湾施設の用に供する固定資産に係る特例措置の廃止	港湾局港湾経済課	港湾経済企画官 羽矢	46-812	03-5253-8629
○外貿埠頭公社の民営化に伴い承継する不動産に係る特例措置の廃止	港湾局港湾経済課	港湾経済企画官 羽矢	46-812	03-5253-8629